

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	645,665	642,273	3,392	1,586	1,806
特 別 会 計	417,875	414,345	3,530		3,530
1 住 宅 資 金 貸 付	3	3			
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	734	409	325		325
3 物 品 調 達	46	39	7		7
4 公 債 管 理	160,274	160,274			
5 広 島 市 民 球 場	1,444	1,444			
6 用 地 先 行 取 得	11	11			
7 西 風 新 都	3,237	3,237			
8 後 期 高 齢 者 医 療	14,521	14,362	159		159
9 介 護 保 険	94,480	92,214	2,266		2,266
10 国 民 健 康 保 険	117,110	117,110			
11 競 輪	13,060	12,305	755		755
12 中 央 卸 売 市 場	2,770	2,770			
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	64	64			
14 駐 車 場	623	623			
15 開 発	3,302	3,302			
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	6,176	6,176			
17 元 宇 品 町 財 産 区	2	2			
18 三 入 財 産 区	7	0	7		7
19 砂 谷 財 産 区	11	0	11		11
合 計	1,063,540	1,056,618	6,922	1,586	5,336

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は33億9,200万円で、その額から令和元年度への繰越事業費に充当する財源15億8,600万円を差し引いた実質収支は、18億600万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	645,665	631,492	14,173	2.2
	歳 出	642,273	627,665	14,608	2.3
特 別 会 計	歳 入	417,875	415,165	2,710	0.7
	歳 出	414,345	411,224	3,121	0.8
1 住 宅 資 金 貸 付	歳 入	3	5	△ 2	△ 40.0
	歳 出	3	5	△ 2	△ 40.0
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳 入	734	693	41	5.9
	歳 出	409	474	△ 65	△ 13.7
3 物 品 調 達	歳 入	46	46	0	0.0
	歳 出	39	38	1	2.6
4 公 債 管 理	歳 入	160,274	149,427	10,847	7.3
	歳 出	160,274	149,427	10,847	7.3
5 広 島 市 民 球 場	歳 入	1,444	971	473	48.7
	歳 出	1,444	971	473	48.7
6 用 地 先 行 取 得	歳 入	11	11	△ 0	△ 0.0
	歳 出	11	11	△ 0	△ 0.0
7 西 風 新 都	歳 入	3,237	1,654	1,583	95.7
	歳 出	3,237	1,654	1,583	95.7
8 後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	14,521	13,644	877	6.4
	歳 出	14,362	13,140	1,222	9.3
9 介 護 保 険	歳 入	94,480	91,566	2,914	3.2
	歳 出	92,214	89,130	3,084	3.5
10 国 民 健 康 保 険	歳 入	117,110	133,206	△ 16,096	△ 12.1
	歳 出	117,110	133,206	△ 16,096	△ 12.1
11 競 輪	歳 入	13,060	11,954	1,106	9.3
	歳 出	12,305	11,199	1,106	9.9
12 中 央 卸 売 市 場	歳 入	2,770	2,922	△ 152	△ 5.2
	歳 出	2,770	2,922	△ 152	△ 5.2
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳 入	64	64	△ 0	△ 0.0
	歳 出	64	64	△ 0	△ 0.0
14 駐 車 場	歳 入	623	665	△ 42	△ 6.3
	歳 出	623	665	△ 42	△ 6.3
15 開 発	歳 入	3,302	1,675	1,627	97.1
	歳 出	3,302	1,675	1,627	97.1
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳 入	6,176	6,640	△ 464	△ 7.0
	歳 出	6,176	6,640	△ 464	△ 7.0
17 元 宇 品 町 財 産 区	歳 入	2	3	△ 1	△ 33.3
	歳 出	2	3	△ 1	△ 33.3
18 三 入 財 産 区	歳 入	7	7	△ 0	△ 0.0
	歳 出	0	0	△ 0	△ 0.0
19 砂 谷 財 産 区	歳 入	11	12	△ 1	△ 8.3
	歳 出	0	0	△ 0	△ 0.0
合 計	歳 入	1,063,540	1,046,657	16,883	1.6
	歳 出	1,056,618	1,038,889	17,729	1.7

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額 (a)	578,055	592,592	593,014	631,492	645,665
増減率	0.7	2.5	0.1	6.5	2.2
歳出決算額 (b)	572,600	586,803	588,919	627,665	642,273
増減率	0.9	2.5	0.4	6.6	2.3
差引（形式収支） (a)-(b)=(c)	5,455	5,789	4,095	3,827	3,392
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	3,081	3,387	1,666	1,378	1,586
実質収支 (c)-(d)=(e)	2,374	2,402	2,429	2,449	1,806
単年度収支 (e)-前年度(e)	34	28	27	20	△ 643

- ・ 実質収支は18億600万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は6億4,300万円の赤字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	234,187 (213,219)	36.3	209,762	33.2	24,425 (3,457)	11.6 (1.6)
2 地 方 譲 与 税	3,377	0.5	3,349	0.5	28	0.8
3 利 子 割 交 付 金	438	0.1	421	0.1	17	4.0
4 配 当 割 交 付 金	763	0.1	944	0.2	△ 181	△ 19.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	552	0.1	882	0.1	△ 330	△ 37.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	235	0.0	225	0.0	10	4.4
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	3,100	0.5	23,455	3.7	△ 20,355	△ 86.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,672	3.5	22,383	3.5	289	1.3
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52	0.0	57	0.0	△ 5	△ 8.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,104	0.2	1,054	0.2	50	4.7
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,607	0.9	5,285	0.8	322	6.1
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,196	0.2	1,021	0.2	175	17.1
14 地 方 交 付 税	44,593	6.9	42,804	6.8	1,789	4.2
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314	0.0	344	0.1	△ 30	△ 8.7
16 分 担 金 ・ 負 担 金	5,431	0.8	5,444	0.9	△ 13	△ 0.2
17 使 用 料 ・ 手 数 料	12,860	2.0	12,788	2.0	72	0.6
18 国 庫 支 出 金	125,824	19.5	127,598	20.2	△ 1,774	△ 1.4
19 県 支 出 金	26,735	4.1	26,571	4.2	164	0.6
20 財 産 収 入	984	0.2	1,568	0.2	△ 584	△ 37.2
21 寄 附 金	426	0.1	104	0.0	322	309.6
22 繰 入 金	36,173	5.6	27,786	4.4	8,387	30.2
23 繰 越 金	3,827	0.6	4,095	0.7	△ 268	△ 6.5
24 諸 収 入	38,407	5.9	39,055	6.2	△ 648	△ 1.7
25 市 債	76,778	11.9	74,467	11.8	2,311	3.1
合 計	645,665	100.0	631,492	100.0	14,173	2.2

※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲分を除いた場合

- ・ 市税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等により個人市民税が増収になったこと（219億4,500万円）等から、11.6％（244億2,500万円）の増と、6年連続でプラスとなり過去最高となった。
- ・ 県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により県から税源が移譲されるまでの経過措置として交付されたものが、個人市民税へ移管されたことにより、△86.8％（△203億5,500万円）の減となった。
- ・ 地方交付税については、災害対応に係る特別交付税の増等により、4.2％（17億8,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、原爆被爆者援護事業に係る委託金の減（△15億5,800万円）、生活保護費負担金の減（△13億200万円）、災害廃棄物処理費補助金の皆増（10億1,000万円）等により、△1.4％（△17億7,400万円）の減となった。
- ・ 繰入金については、減債基金繰入金の増（55億9,700万円）、西風新都特別会計繰入金の増（21億8,000万円）等により、30.2％（83億8,700万円）の増となった。
- ・ 市債については、土木施設災害復旧債の増（42億5,800万円）、減収補填債の減（△21億円）等により、3.1％（23億1,100万円）の増となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	120,713 (99,745)	97,565	23,148 (2,180)	23.7 (2.2)
個人市民税	96,783 (75,815)	74,838	21,945 (977)	29.3 (1.3)
法人市民税	23,930	22,727	1,203	5.3
固 定 資 産 税	80,840	79,751	1,089	1.4
軽 自 動 車 税	2,031	1,940	91	4.7
市 た ば こ 税	7,348	7,482	△ 134	△ 1.8
特 別 土 地 保 有 税	0	185	△ 185	皆減
入 湯 税	65	72	△ 7	△ 9.7
事 業 所 税	6,684	6,570	114	1.7
都 市 計 画 税	16,506	16,197	309	1.9
合 計	234,187 (213,219)	209,762	24,425 (3,457)	11.6 (1.6)

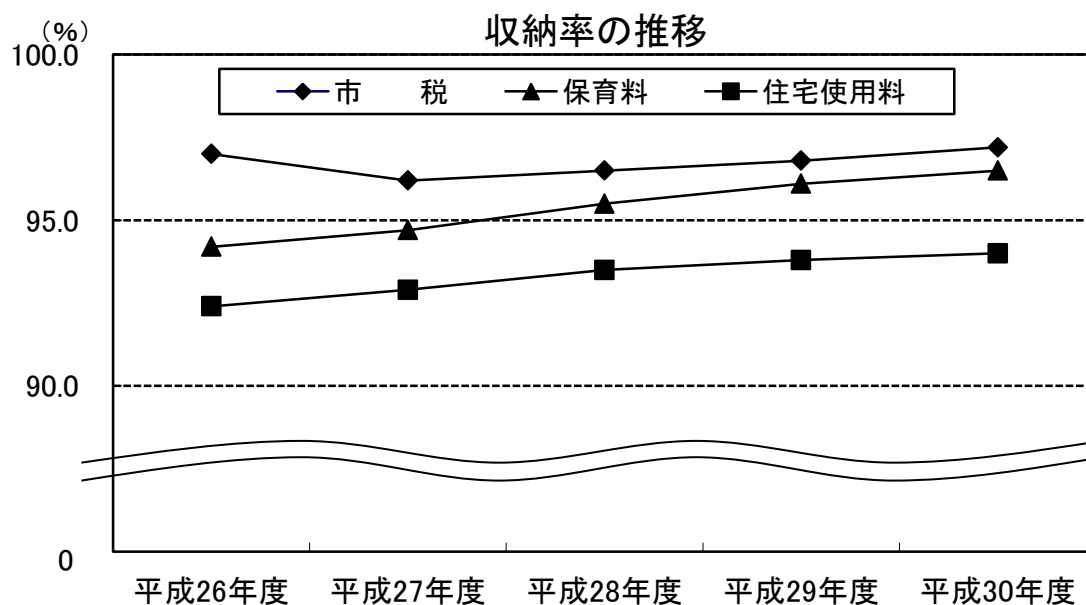
※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲分を除いた場合

- ・ 市税収入全体としては、個人市民税、法人市民税等の増収により、6年連続のプラスとなり過去最高となった。（11.6% 244億2,500万円増）
- ・ 個人市民税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲（209億6,800万円）等により、29.3%（219億4,500万円）の増となった。
- ・ 法人市民税については、緩やかな景気の回復基調を背景とした企業収益の増加により、5.3%（12億300万円）の増となった。
- ・ 固定資産税については、土地分が地価の上昇を反映した評価替えに伴い増となったことなどにより、全体で1.4%（10億8,900万円）の増となった。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	調 定 額	210,426	213,989	216,359	216,681	240,819
	収 入 額	204,133	205,859	208,884	209,762	234,187
	収 納 率	97.0	96.2	96.5	96.8	97.2
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,324	3,358	3,368	3,410	3,422
	収 入 額	3,071	3,118	3,149	3,197	3,218
	収 納 率	92.4	92.9	93.5	93.8	94.0
保 育 料	調 定 額	5,713	5,789	6,028	6,148	6,044
	収 入 額	5,382	5,481	5,760	5,906	5,831
	収 納 率	94.2	94.7	95.5	96.1	96.5



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

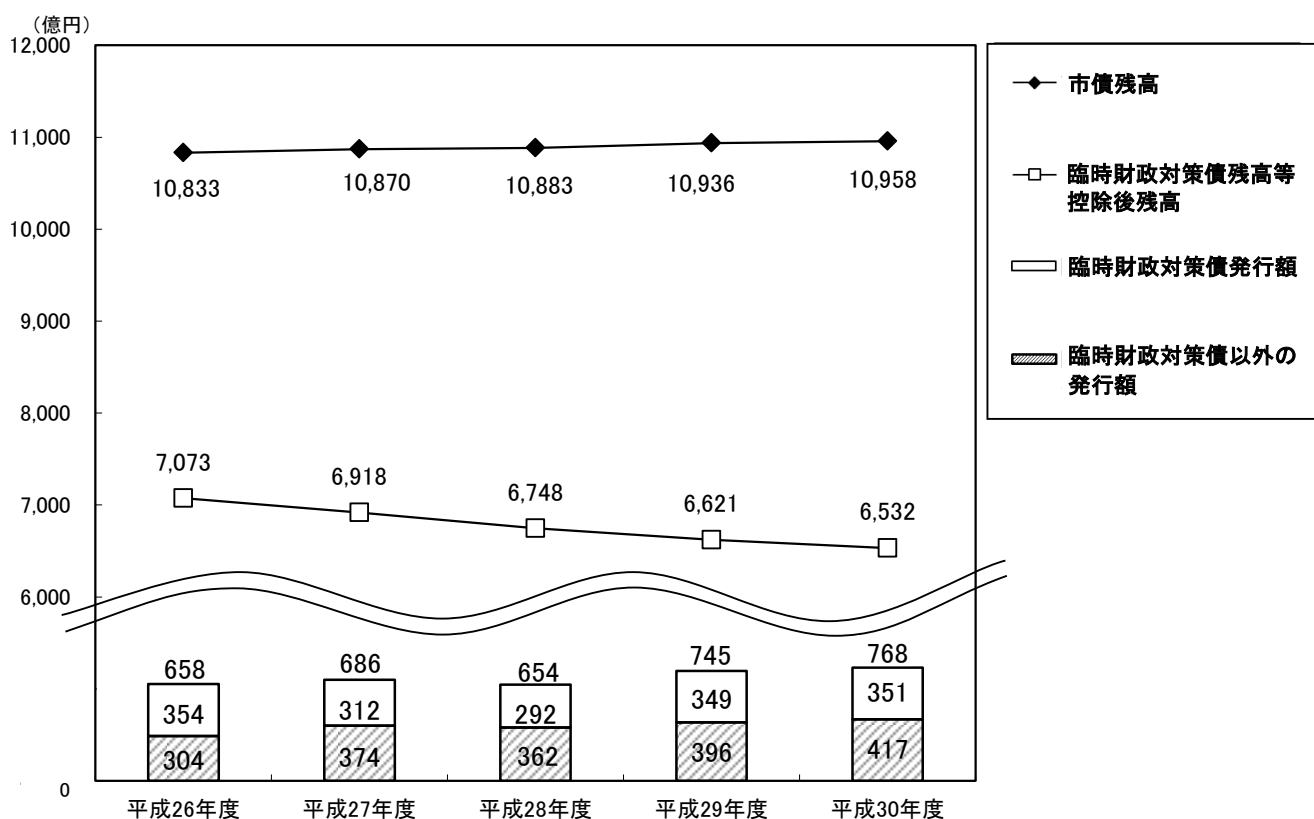
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	65,840 (30,412)	68,646 (37,377)	65,425 (36,207)	74,467 (39,597)	76,778 (41,715)	2,311 (2,118)
市債残高	1,083,268 (707,336)	1,086,955 (691,783)	1,088,293 (674,750)	1,093,620 (662,096)	1,095,810 (653,155)	2,190 (△ 8,941)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	2,938	2,838	2,124	2,444	1,801	△ 643
市債残高	67,105	62,363	59,183	56,266	52,947	△ 3,319

注：市債発行額は借換債を除く。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B)-(A)
1 財政調整基金	11,210	9,152	4,656	4,172	3,451	△ 721
2 都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3 減債基金	108,776	103,548	101,507	94,705	82,106	△ 12,599
4 土地開発基金	4,991	3,581				
土地	3,533	3,533				
現金	1,458	48				
5 防災まちづくり基金		162	159	149	146	△ 3
6 広島市民球場基金	2,485	2,689	2,871	3,044	2,817	△ 227
7 旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	978	978	979	979	979	0
8 原爆ドーム 保存事業等基金	57	42	213	293	319	26
9 ひろしま国際 協力基金	415	415	414	413	412	△ 1
10 美術品等蓄積基金	1	1	1	1	1	0
11 地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
12 福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
13 災害救助基金	1	1	1	1	1	0
14 介護給付費 準備基金	2,976	3,070	3,280	3,973	4,510	537
15 環境保全事業基金	400	400	400	399	392	△ 7
16 競輪事業基金	500	765	1,043	1,343	1,343	0
17 開発事業基金	13,782	13,047	11,396	9,810	6,701	△ 3,109
全基金残高	146,582	137,861	126,930	119,292	103,188	△ 16,104

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議会費	1,551	0.2	1,572	0.2	△ 21	△ 1.3
2 総務費	49,550	7.7	45,843	7.3	3,707	8.1
3 民生費	198,753	30.9	196,957	31.4	1,796	0.9
4 衛生費	65,556	10.2	64,823	10.3	733	1.1
5 農林水産業費	3,622	0.6	3,926	0.6	△ 304	△ 7.7
6 商工費	18,949	3.0	17,784	2.8	1,165	6.6
7 土木費	88,217	13.7	92,357	14.7	△ 4,140	△ 4.5
8 消防費	13,246	2.1	13,773	2.2	△ 527	△ 3.8
9 教育費	92,707	14.4	92,707	14.8	△ 0	△ 0.0
10 災害復旧費	8,735	1.4	493	0.1	8,242	1,671.8
11 公債費	83,596	13.0	79,471	12.7	4,125	5.2
12 諸支出金	17,791	2.8	17,959	2.9	△ 168	△ 0.9
合計	642,273	100.0	627,665	100.0	14,608	2.3

- ・ 総務費は、国庫補助金等返還金の増（10億4,400万円）、平成30年7月豪雨災害に伴う人件費の皆増（10億200万円）、平和記念資料館再整備費の増（9億4,100万円）、沼田合同庁舎建設費の増（7億7,200万円）等により、8.1%（37億700万円）の増となった。
- ・ 民生費は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増（27億9,600万円）、私立保育園等運営費の増（12億3,400万円）、民間老人福祉施設整備補助の皆減（△23億8,300万円）等により、0.9%（17億9,600万円）の増となった。
- ・ 商工費は、企業立地促進補助の増（28億3,200万円）、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△15億3,000万円）等により、6.6%（11億6,500万円）の増となった。
- ・ 土木費は、広島駅自由通路等整備費の減（△33億5,400万円）、下水道事業会計への繰出金の減（△13億5,900万円）等により、△4.5%（△41億4,000万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、堆積土砂等排除に係る事業費の増（28億2,200万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の皆増（19億3,500万円）、河川施設災害復旧事業費の増（12億6,700万円）、農林業施設災害復旧事業費の増（10億9,000万円）等により、1,671.8%（82億4,200万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（54億4,900万）、借入利率の低下による利子の減（△13億2,000万円）等により、5.2%（41億2,500万円）の増となった。